

令和3年度基金シート (経済産業省)

基金の名称	航空機国際共同開発促進基金		担当部局	製造産業局						
基金事業の名称	開発助成事業（助成、利子補給）		担当課室	航空機武器宇宙産業課						
基金の造成法人等の名称	公益財団法人航空機国際共同開発促進基金		作成責任者	課長 日暮 正毅						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空機工業振興法第5条		関係する計画・通知等							
事業の目的	航空機等の国際共同開発を促進するための措置を講ずることにより、航空機工業の振興を図り、あわせて産業の技術の向上及び国際交流の進展に寄与すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 航空機工業振興法に基づく航空機等の国際共同開発事業者等に対する開発助成金の交付等。									
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	昭和61年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	687				
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	航空機国際共同 開発促進交付金	補助金適正化法 適用の有無	無				
基金の造成の経緯 ②	追加年度	昭和62年度～ 平成20年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	61,360				
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	航空機国際共同 開発促進交付金	補助金適正化法 適用の有無	無				
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 無し 【基金事業の新規申請受付終了時期】 無し 航空機工業振興法に基づき設置されている基金及び助成事業であり、法律を受けて実施される事業であって事業を終了する時期について法律に特段の定めがない基金事業に当たるため。									
過去に実施した見直しの概要	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準(平成18年8月15日閣議決定)」等に基づき、指導・監督を実施。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	中間目標 令和3年度	目標最終年度 年度	
	航空機等の国際 共同開発の推進	事業件数	成果実績	件	7	7	7			
			目標値	件	7	7	7	7		
			達成度	%	100%	100%	100%			
成果目標の 達成度の評価	成果目標を着実に達成しており、国際共同開発事業への参画、技術水準の大幅な向上に貢献している。									
【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	—	事業名	—	事業番号	—				
	定量的な成果目標	成果指標		単位	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 見込み			
	事業件数	活動実績	件	7	7	7				
		当初見込み	件	7	7	7	7	7		

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		13,946	13,639	13,918	10,493		
収入・支出等 (単位:百万円)	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-		
		運用収入	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	-	-		
		納付金収入	5,081	5,766	21	3,374		
		(うち国費相当額)	(2,404)	(2,613)	(10)	(1,492)		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	5,081	5,766	21	3,374		
	支出	事業費	5,388	5,487	3,446	4,095		
		管理費	-	-	-	-		
		(うち基金設置法人の事務費)	(-)	(-)	-	-		
		(うち基金設置法人の人件費)	(-)	(-)	-	-		
		合計(c)	5,388	5,487	3,446	4,095		
	国庫返納額(d)		-	-	-	-		
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		13,639	13,918	10,493	9,772			
(うち国費相当額)		(6,452)	(6,307)	(4,754)	(4,247)			
基金設置法人の事務人件費(当該基金からの支出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	-	-			
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	合計	-	-	-	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円) (助成事業)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
	30年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	5 : 5,124	5 : 3,807	5 : 867	1 : 3	/	/
		件:金額	5 : 5,124	/	/	/	:	:
	元年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	5 : 6,214	/	5 : 3,996	4 : 798	/	/
		件:金額	5 : 6,214	/	/	/	2 : 414	:
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	5 : 2,791	/	/	5 : 2,174	/	/
件:金額		5 : 2,802	/	/	/	4 : 504	:	
3年度見込み	件:金額	5 : 2,850	/	/	/	5 : 2,850	:	
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円) (利子補給)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
	30年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	4 : 769	4 : 754	:	:	/	/
		件:金額	4 : 769	/	/	/	:	:
	元年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	4 : 642	/	4 : 624	:	/	/
		件:金額	4 : 642	/	/	/	:	:
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	4 : 477	/	/	4 : 471	/	/
件:金額		4 : 477	/	/	/	:	:	
3年度見込み	件:金額	4 : 327	/	/	/	4 : 327	:	
基金方式の必要性	基金事業の類型(該当するものを選択)	<input checked="" type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他			左記に該当する理由			
	基金方式によらざるを得ない理由	-			航空機工業振興法第5条の規定による			

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.69(令和2年度末)	算出根拠	計算式	保有割合=①10,493百万円÷((②3,613百万円-③2,088百万円)×④10年)
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	各項の内容	①直近年度末の基金額 ②創設以降助成金支出年平均額 ③創設以降納付金収入年平均額 ④プロジェクト開発平均年数
			計算式	②創設以降助成金支出年平均額 3,613百万円 =(A) 126,456百万円 ÷ (B)35年 ③創設以降納付金収入年平均額 2,088百万円 =(C) 73,076百万円 ÷ (D)35年 ④プロジェクト開発平均年数 10年 = (E) 120年 ÷ (F)12プロジェクト
			各項の内容	②創設以降助成金支出年平均額 (A) 昭和61年度から令和2年度までの助成金支出額の総額 (B) 昭和61年度から令和2年度までの期間 ③創設以降納付金収入年平均額 (C) 昭和61年度から令和2年度までの納付金収入額の総額 (D) 昭和61年度から令和2年度までの期間 ④プロジェクト開発平均年数 (E) 助成プロジェクトの開発期間の合計 (F) 助成プロジェクト数
事業見込みに用いた指標の積算根拠	事業見込みを算出することが困難であるため、いずれの項目も実績値を用いて算出			
事業見込みに用いた指標の直近における実績	(A) 令和2年度の助成金支出額は、3,446百万円 (C) 令和2年度の納付金収入額は、21百万円			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無		(有 / 無)	
	【有の場合、該当する理由】	—		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	—		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	—		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	—		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人と定期的に打合せ等を実施し、各事業の進捗状況や執行状況等の確認を実施。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	—		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	—		
対応状況	<p>【事業所管部局】 基金設置法人と定期的な打合せ等を実施し、基金規模や保有割合が適切となるように指導・監督を実施。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 引き続き基金設置法人の指導監督を適切に実施するとともに、成果目標の達成に向けた事業の進捗管理を適切に実施すること。その上で、基金規模が適正かどうか不断に点検を行うこと。 また、基金事業の執行に当たっては、審査、交付、事業者対応等の事務を基金設置法人任せにすることがないよう担当課室においても適切に履行体制、執行状況の確認、管理を行うこと。</p> <p>【対応事項】 事業の進捗管理、基金規模の点検、事業の履行体制及び執行状況の確認・管理については、年度決算の承認時のほか、既存案件の進捗確認や新規案件の審査の際に、基金設置法人から定期的な報告や事前の協議を求めるとともに、必要な指導などを行い、基金の運営が適切に執行・管理されるよう監督しているところ。</p>			
備考	<p>・基金残高のうち国費相当額については、国費以外の収入があり国費相当額を特定することが困難なため、当該年度までの基金造成額に占める国費からの交付金額累計額の割合によって按分したもの。</p> <p>・保有割合の算定には、平成24年度に制定した(公財)航空機国際共同開発促進基金残高取扱規程を使用。</p>			

※令和2年度実績を記入。

経済産業省

【交付金】

令和2年度：－
(～平成20年度62,046百万円)
(平成21年度以降交付なし)

開発事業者等

(一財)日本航空機エンジン協会

【納付金】

令和2年度：21百万円

A. (公財)航空機国際共同開発促進基金

航空機国際共同開発促進基金

【令和元年度末基金残高】13,918百万円

【収入】

交付金：0
納付金：21

【支出】

開発助成金：3,446

合計：21

合計：3,446

【令和2年度末基金残高】10,493百万円

【開発助成金】
3,446百万円

B. 開発事業者等

(一財)日本航空機エンジン協会
(一財)日本航空機開発協会
民間航空機(株)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 用途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.(公財)航空機国際共同開発促進基金			B.(一財)日本航空機エンジン協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	助成金支出	航空機等の国際共同開発への助成	3,446	開発助成金	次世代中小型エンジン(次世代GTF) 関連技術開発事業	1,945
				開発助成金	次世代中小型民間輸送機用エンジン (PW1100G-JM)開発事業	327
				開発助成金	次世代大型民間輸送機用エンジン (GE9X)開発事業	206
				開発助成金	次期中小型民間輸送機(B787) 開発事業(エンジン)	107
計		3,446	計		2,585	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	(公財)航空機国際共同開発促進基金	6010405010364	航空機等の国際共同開発への助成	3,446

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	(一財)日本航空機エンジン協会	5010405010381	次世代中小型民間輸送機用エンジン(PW1100G-JM)開発事業等	2,585
2	(一財)日本航空機開発協会	9010005008665	大型民間輸送機(777X)開発事業等	694
3	民間航空機株式会社	4010001093303	次期中型民間輸送機(B787)開発事業	167